



内閣府

## ～美ら島の未来を拓く～沖縄総合事務局 定例記者会見（２月）

平成３１年２月２１日（木）１４：００～  
沖縄総合事務局６階「特別会議室」

### 【発表事項】

1. 「子供の居場所へのパソコン贈呈式」の開催について
2. 平成３０年度農業農村整備事業優良工事等における表彰式の開催について
3. 沖縄事業承継フォーラムの開催について
4. 沖縄の未来×SDGs～沖縄の持続的発展に向けて～の開催について
5. 「わった～バス大実験」結果（速報）について

出席者 沖縄総合事務局

局 長

次 長

総務部長

農林水産部長

経済産業部長

開発建設部企画調整官

能 登 靖

仲 程 倫 由

後 藤 一 也

田 中 晋太郎

寺 家 克 昌

望 月 拓 郎



内閣府

平成 31 年 2 月 21 日  
～美ら島の未来を拓く～  
内閣府沖縄総合事務局

## 「子供の居場所へのパソコン贈呈式」の開催について

内閣府においては、全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、平成 28 年度より沖縄子供の貧困緊急対策事業を実施しています。

今般、三井住友ファイナンス&リース株式会社から、リース終了後の中古パソコンを沖縄の子供の居場所に寄贈したいとのご厚意をいただき、去る 1 月 25 日（金）に、同社の橘正喜代表取締役社長より宮腰光寛内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）に対し目録をいただきましたところ。

つきましては、子供の居場所へのパソコン贈呈式を下記のとおり開催いたしますので、お知らせいたします。

### 記

1. 日 時：平成 31 年 3 月 8 日（金） 10：30～
2. 開催場所：内閣府沖縄総合事務局 6 階 特別会議室  
(那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第二地方合同庁舎 2 号館)
3. 出席者：・三井住友ファイナンス&リース株式会社 様  
・子供の居場所代表者（5 居場所程度）  
・一般社団法人沖縄 STEM 教育センター 様  
・内閣府沖縄総合事務局長 能登 靖
4. 取組概要：別紙参照

#### 【本件お問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局

沖縄子供の貧困対策等プロジェクトチーム

太田、池村、田中、村山

電 話：098-866-0047

# 子供の居場所への中古パソコンの寄贈について

- 居場所の子供たちにITに触れる機会を提供するため、リース期間満了後の中古パソコン入手について、沖縄総合事務局より企業（三井住友ファイナンス&リース）に相談していたところ、事業の趣旨に賛同いただき**300台**のパソコンについて、寄贈の申し出

> 近年パソコンの性能が急速に向上し、数年前のパソコンであっても教育等には十分な性能  
 > 一方、AI, IoT等により、IT人材のニーズは極めて大

- 希望する居場所へパソコンを配布し、子どもたちのリテラシーの向上を図るとともに、アカウント（ID、パスワード及び個別ファイルスペース）を付与し、ITの居場所を提供
- 活用方法等は、一般社団法人沖縄STEM教育センター、学生ボランティアから指南



- ① リース期間満了の中古PCをリース元へ返却
- ② 三井住友ファイナンス&リースが返却されたPCを、沖縄総合事務局を介して子どもの居場所に寄贈
- ③ 一般社団法人沖縄STEM教育センター、学生ボランティアが、寄贈されたPCの使い方指南等を行う

## 平成30年度農業農村整備事業優良工事等 における表彰式の開催について

沖縄総合事務局が発注した農業農村整備事業の工事等を実施した受注者のうち、事業地区の受益地域内で優れた地域貢献活動を展開した受注者に対し、沖縄総合事務局長表彰の授与を行います。

### 1. 沖縄総合事務局長表彰受賞者

株式会社 佐平建設

「宮古伊良部地区における農業用施設の資源保全等の活動」

### 2. 表彰式

(1) 日時：平成31年2月26日（火）11：15～11：45

(2) 場所：沖縄総合事務局 特別会議室

（那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2合同庁舎2号館6階）

### 3. 取材について

授与式は、報道関係者の方々による取材は可能です。スペースを設けますので、事前に御連絡いただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先

沖縄総合事務局農林水産部農村振興課

担当者：濱井、林田、梅田

TEL：098-866-1652、FAX：098-860-1194

## 沖縄事業承継フォーラムの開催について

我が国中小企業・小規模事業者は、今後10年の間に平均引退年齢である70歳を超える経営者は約245万人で、その過半数の127万人が後継者不在と推定されています。この中には「黒字企業」や「事業性が見込まれる企業」、「地域にとって、なくてはならない企業」でありながら、後継者不在により廃業に追い込まれる可能性がある企業も多く含まれています。

こうした中、民間シンクタンクの実態調査によると、沖縄県は、経営者の平均年齢が全国2位のスピードで上昇しており、また60歳以上の経営者の後継者不在率は全国ワースト1位の状況にあるなど、世代交代が進まず、今後、深刻な事業承継問題が表面化するの時間の問題です。

そこで沖縄総合事務局では、円滑な世代交代や事業承継に向けた早期の取り組みの重要性について、経営者や後継者候補の方々の意識醸成を図るとともに、事業承継支援機関の連携を強化するため、以下の通り「沖縄事業承継フォーラム」を開催します。

※第一部「事業承継推進会議」は全国9か所で開催されています。

### 記

日 程：平成31年3月1日（金）14：00～17：00

場 所：ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー 彩海の間

内 容：【第一部】沖縄事業承継推進会議（14：00～15：30）

メッセージ紹介（沖縄県知事 玉城 デニー）

支援機関の連携・取組み強化へのコミットメント

基調講演：「親子間、兄弟間での対話の重要性について」

世界のブエノチキン合同会社 代表社員 浅野 朝子様

沖縄フルーツランド株式会社 代表取締役 安里 博樹様

【第二部】パネルディスカッション（15：40～17：00）

～沖縄県の事業承継とM&A～

定 員：300名

対象者：経営者、後継者候補、行政機関、支援機関、学生等

申込方法：別添チラシよりFAXにてお申込みください。

（申込先）沖縄県事業承継ネットワーク事務局

TEL：098-860-0251、FAX：098-860-0252

問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局経済産業部中小企業課

担当者：鶴見、宮里

TEL：098-866-1755／FAX：098-860-3710

今こそ、事業承継のはなしをしよう！

# 沖縄事業承継フォーラム

—沖縄の事業承継のかたちを求めて—

後継ぎ問題、先送りにしていませんか？

事業承継の大切さや様々な“気付き”、“学び”につながるイベントです！このイベントは経営者のみならず、後継者候補、支援機関、起業を考えている方、学生等、どなたでも参加できます。このイベントを通じ、事業継承をはじめ、自分の様々な経営課題に取り組んでいきましょう。

日程

2019年3月1日（金）14：00－17：00

会場

ANAクラウンプラザホテル

沖縄ハーバービュー 彩海の間

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎2-46

概要（予定）

## 第一部 沖縄事業承継推進会議（14：00－15：30）

主催：中小企業庁、内閣府沖縄総合事務局、事業承継ネットワーク全国事務局

沖縄県青年経済5団体連絡協議会（（一社）沖縄県法人会連合会青年部会連絡協議会、沖縄県中小企業青年中央会、（公社）日本青年会議所  
沖縄地区協議会、沖縄県商工会議所青年部連合会、沖縄県商工会青年部連合会）

共催：沖縄県事業承継ネットワーク、沖縄県、中小企業基盤整備機構沖縄事務所

定員300名

参加無料

## プログラム

- 1.開会挨拶
- 2.メッセージ紹介（沖縄県知事 玉城デニー様）
- 3.ビデオメッセージ（内閣総理大臣 安倍晋三様）
- 4.沖縄県青年経済5団体連絡協議会挨拶 会長 浦崎真作様（株式会社ライデリ 代表取締役）
- 5.支援機関の連携・取り組み強化へのコミットメント
- 6.基調講演：「親子間、兄弟間での対話の重要性について」  
沖縄フルーツランド株式会社 代表取締役 安里博樹様（写真左）  
世界のブエノチキン合同会社 代表社員 浅野朝子様（写真右）



## 第二部 パネルディスカッション（15：40－17：00）

主催：愛知大学、沖縄県事業承継ネットワーク、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄県商工会連合会  
沖縄県商工会議所連合会

後援：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄振興開発金融公庫  
沖縄税理士会、日本M&Aセンター

テーマ ～沖縄県の事業承継とM&A～ 「～事業承継の支援と金融のネットワーク～」

パネリスト：	琉球銀行	法人事業部 調査役	高良弘人様
	沖縄銀行	法人事業部 上席調査役	仲原佳史様
	沖縄海邦銀行	ソリューション事業部	長嶺太樹様
	コザ信用金庫	企業支援部 調査役	嘉数照二郎様
	沖縄振興開発金融公庫	融資第二部 参事役	平良貴洋様
	沖縄税理士会	中小企業対策部長	砂川恵喜様
	沖縄県商工会連合会	承継・創業チーフアドバイザー	佐藤英彦様
	沖縄県事業引継ぎ支援センター	統括責任者	嶺井政之様
	日本M&Aセンター	沖縄営業所長	羽田晶年様

モデレーター：上智大学  
沖縄県事業承継ネットワーク

経済学部 教授  
コーディネーター

竹田陽介  
大城剛

※内容は予告なく変更する場合があります。あらかじめご了承下さい。  
※申込み詳細は裏面をご覧ください。



沖縄事業承継フォーラム ―沖縄の事業承継のかたちを求めて―

# FAX 申込書

沖縄県事業承継ネットワーク事務局

FAX送付先:098-860-0252

ふ り が な	
氏 名	
電 話 番 号	
企業団体名	
役 職	
紹介団体名	

<個人情報の取扱いについて>

ご提供いただいた個人情報は、本事業に係るイベント・セミナーの申込み受付、本事業への参加促進のための連絡、本事業に関連する資料の送付提供、お寄せいただいたお問合せ・お申込み・ご意見などの受付・回答・管理、イベント・セミナーのご案内、統計データの作成、ホームページなど人の写真の掲載等のために利用します。

お問合せ先

沖縄県事業承継ネットワーク事務局

T E L : 098-860-0251

F A X : 098-860-0252

担当：安里、大城、竹内



※内容は予告なく変更する場合があります。あらかじめご了承ください。  
※申込み詳細は裏面をご覧ください。

平成31年2月21日  
～美ら島の未来を拓く～  
沖縄総合事務局

## SDGs シンポジウム 沖縄の未来×SDGs ～沖縄の持続的発展に向けて～ 開催案内

SDGs とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことで、先進国を含む国際社会全体の開発目標として 17 の目標を設定しています。

当局では、沖縄における SDGs の認知度向上を図り、SDGs 達成を通じた地域課題の解決や企業の競争力強化に向けた取組を推進することを目的とし、本シンポジウムを開催いたします。

### 1. 開催日時・場所

平成 31 年 3 月 5 日（火）14：00～17：30（13：30～受付開始）

沖縄県立博物館・美術館 講堂（那覇市おもろまち 3-1-1）

### 2. プログラム

#### （1）基調講演「SDGs 達成を通じた地域課題解決と地域経済の活性化」

講師：慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏

#### （2）経済産業省の SDGs についての取組

経済産業省経済産業政策局 地域経済産業グループ

地域産業基盤整備課 課長 守山 宏道 氏

#### （3）SDGs 取組事例紹介「中小企業が SDGs に取り組む意義」

株式会社大川印刷 代表取締役社長 大川 哲郎 氏

#### （4）パネルディスカッション「沖縄における SDGs 推進のための現状と課題」

コーディネータ：国立大学法人琉球大学地域連携推進機構 特命准教授 宮里 大八 氏

パネリスト：株式会社 OTS サービス経営研究所 代表取締役社長 棚野 浩 氏

ジーエルイー合同会社 代表取締役 呉屋 由希乃 氏

株式会社トリム 代表取締役社長 坪井 巖 氏

### 3. 参加費 無料

#### 問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部政策課（担当：新崎、仲村）

TEL：098-866-1726 FAX：098-860-1375



# 沖縄の未来×SDGs

## ～沖縄の持続的発展に向けて～

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択されたSustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことで、先進国を含む国際社会全体の開発目標として17の目標を設定しています。

本シンポジウムでは、SDGsについての理解を深めるとともに、SDGs達成を通じた地域課題の解決や企業の競争力強化について、また、沖縄型SDGsの促進について、皆さまと一緒に考えます。

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

世界を変えるための17の目標



# 2019年3月5日（火）14:00－17:30

場所：沖縄県立博物館・美術館 講堂（那覇市おもろまち3－1－1）

### ➤ 基調講演

#### 「SDGs達成を通じた地域課題解決と地域経済の活性化」

慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授  
蟹江 憲史 氏

### ➤ 事例紹介

#### 「中小企業がSDGsに取り組む意義」

株式会社大川印刷 代表取締役社長  
大川 哲郎 氏

### ➤ パネルディスカッション

#### 「沖縄におけるSDGs推進のための現状と課題」（仮称）

##### ■ パネリスト（順不同）

株式会社OTSサービス経営研究所 代表取締役社長  
栩野 浩 氏

ジーエルイー合同会社 代表取締役  
呉屋 由希乃 氏

株式会社トリム 代表取締役社長  
坪井 巖 氏

##### ■ コーディネーター

国立大学法人琉球大学 地域連携推進機構 特命准教授  
宮里 大八 氏

■ 主催：内閣府沖縄総合事務局

■ 共催：独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、  
独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO） 沖縄貿易情報センター、  
独立行政法人国際協力機構（JICA） 沖縄センター

【お問い合わせ先】

沖縄総合事務局経済産業部政策課  
TEL：098-866-1726（担当：新崎、仲村）

沖縄の未来×SDG s ～沖縄の持続的発展に向けて～

参加申込書

◆お申し込み方法

①Webからのお申し込み：

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/okinawa01/sdgssymposium>

②FAXでのお申し込み： 098-860-1375（沖縄総合事務局政策課）

◆お問い合わせ先

沖縄総合事務局 経済産業部 政策課（担当：新崎、仲村）

TEL:098-866-1726

下記に必要事項をご記入の上、FAX（098-860-1375）にてお申込みください。

機関名	
参加者	役職： 氏名：
	役職： 氏名：
	役職： 氏名：
	役職： 氏名：
連絡先	TEL： E-mail：

※定員に達し次第、締め切りとさせていただきます。  
※当参加申込書にかかる個人情報は、本シンポジウムの出席管理以外の目的で使用することはありません。



## 「わった～バス大実験」結果(速報)

### ～1 人ひとりの少しの工夫で渋滞をなくそう～

沖縄県では移動手段の約 9 割が自家用車に依存しており、県民意識をマイカー利用から公共交通機関利用へ変えるべく、平成 29 年度に引き続き今年度も「わった～バス大実験」を実施しました。

今回は、実験期間及び規模を拡大し呼びかけを行ったところ、118 団体、2,476 人のご協力を頂きました。

本実験の結果については現在詳細な分析を進めているところですが、今回は速報値としてとりまとめたアンケート調査結果をご報告します。

実験の結果、以下のような効果が確認できました。

- ・アンケートの結果、今回取り組んだ通勤手段を「継続したい」「検討したい」が約 7 割
- ・継続したい理由は、「時間が有効に使える」「ストレスが無くなる」など
- ・時差出勤実施の約 7 割が出勤時間短縮

※詳細な分析・検証を引き続き行い、とりまとめが終わり次第公表する予定です。

#### 【問い合わせ先】

内閣府 沖縄総合事務局 TEL098-866-0031(代)

開発建設部 道路建設課

課長 おおしろ 大城 てるひこ 照彦 (内:4211)

課長補佐 こめす 米須 としひこ 俊彦 (内:4216)

ホームページ:<http://www.dc.ogb.go.jp/kaiken/>

# **わった～バス大実験結果 （速報）**

**～1人ひとりの少しの工夫で渋滞をなくそう～**

**沖縄総合事務局  
平成31年2月21日**

○実験期間：平成30年10月15日(月)～10月31日(水)17日間  
※昨年度の実験より、期間、規模を拡大

○参加企業数：118団体

○実験参加人数：2,476人

○参加者にアンケート調査を実施  
アンケート回収数：1,959票  
アンケート回収率：79%

※平成29年度実施内容

○実験期間：平成29年9月16日(土)～  
9月22日(金)7日間

○参加企業数：162団体

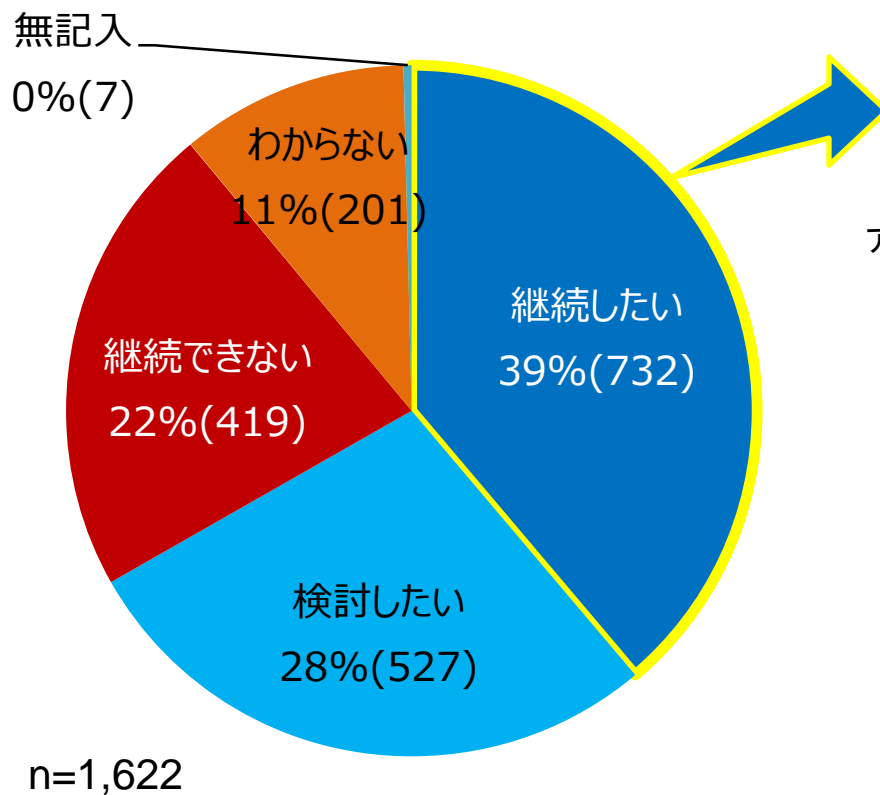
○実験参加人数：1,917人

○アンケート回収数：1,688票

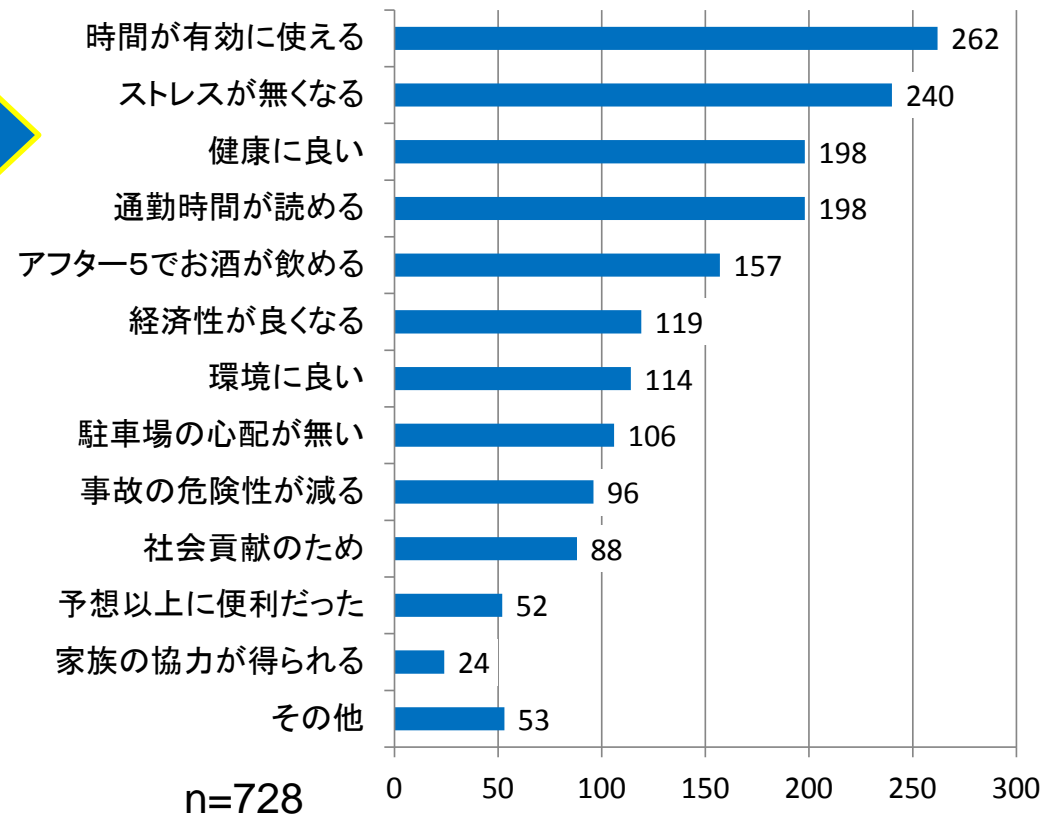
○アンケート回収率：88%

○ビッグデータを用いて、渋滞長、交通量の変化を分析中

- 実験中に取り組んだ通勤手段について、今後も「継続したい」が約4割、「検討したい」が約3割、「継続できない」が約2割の回答
- 継続したい理由は、「時間が有効に使える」「ストレスが無くなる」「健康に良い」「通勤時間が読める」などの回答が多い



▲取り組んだ通勤方法の継続意志  
(複数取組、複数回答可)

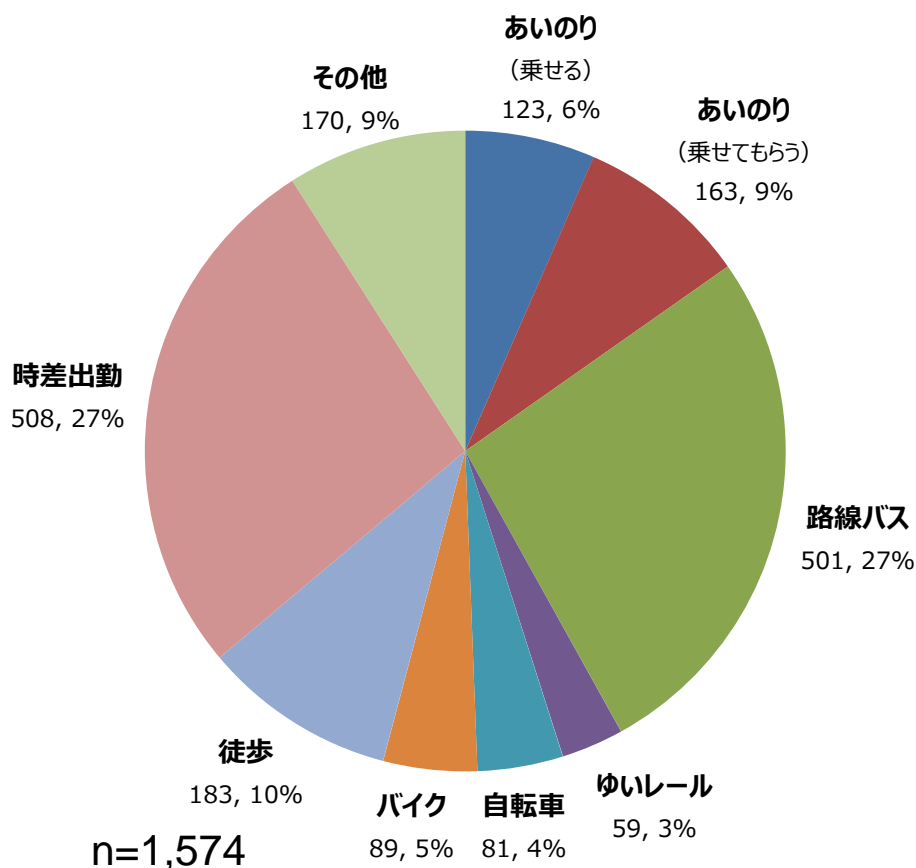


▲継続したい主な理由(複数回答)



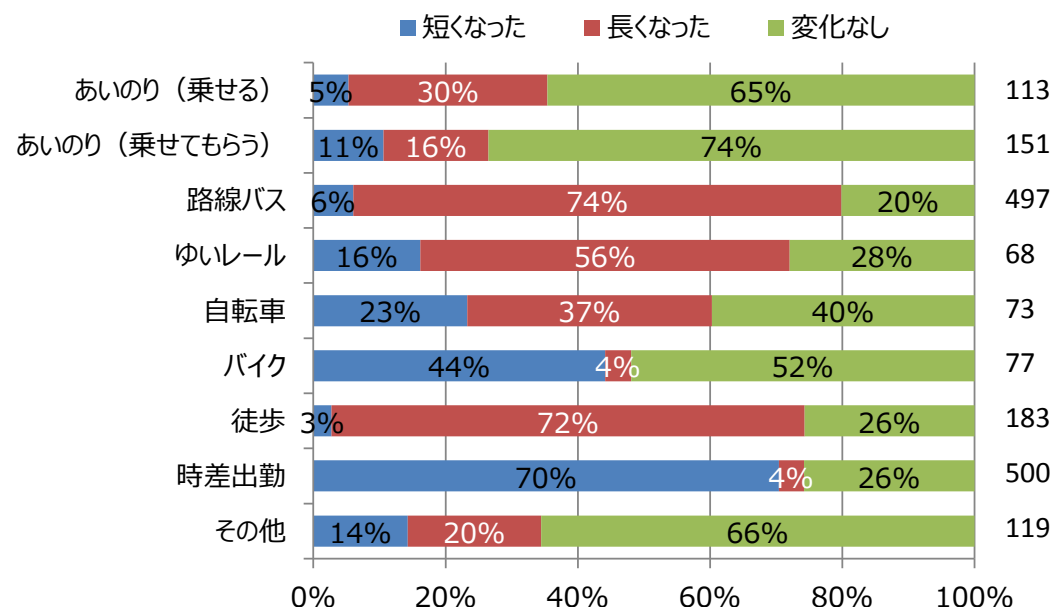
- 実験期間中に取り組んだ通勤手段で割合の高いのは、時差出勤(約3割)、路線バス(約3割)
- 通勤所要時間が短くなったと回答した割合の高い通勤手段は、時差出勤(約7割)、バイク(約4割)
- 通勤所要時間が長くなったと回答した割合の高い通勤手段は、路線バス、徒歩(約7割)

## 実験期間中に取り組んだ通勤手段



※複数回答可

## 通勤所要時間の変化

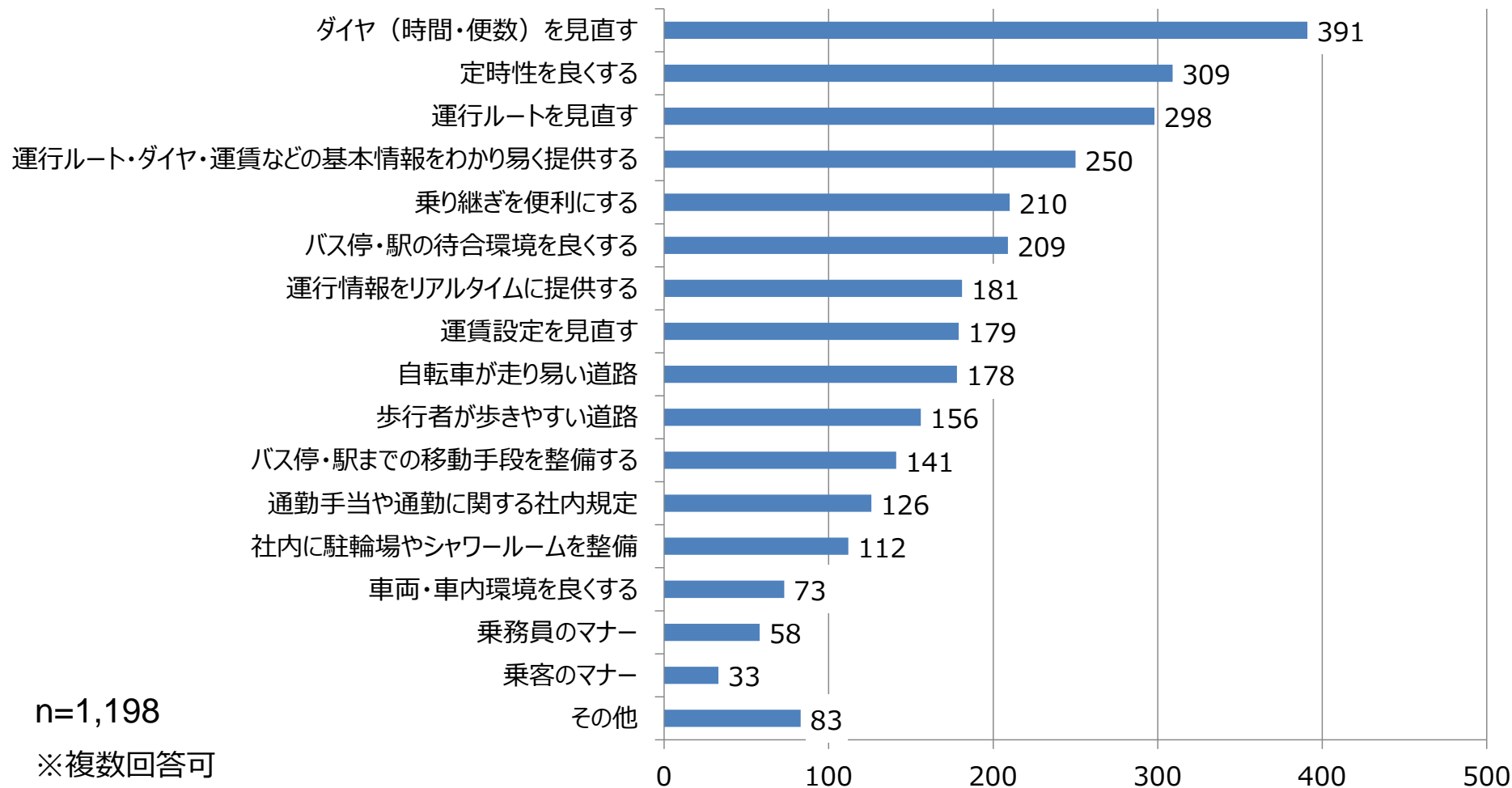


n=1,510

※複数回答可

- 改善して欲しい内容としては「ダイヤ(時間・便数)を見直す」「定時性を良くする」「運行ルートを見直す」などの意見があった

## 改善要望



- わった～バス大実験は、実験期間中に参加頂いた企業や事業所等の皆様に、ノーマイカー通勤や時差出勤などに取組んで頂くことで「かしこいクルマの使い方」について考えて頂くとともに、道路渋滞の減少効果について検証を行うものです。

## わった～ バス大実験

参加事業所  
募集中!!

一人ひとりの少しの工夫で渋滞をなくそう!!

実験期間：平成30年10月15日～10月31日

### 取組内容の例

- OK 読書しながらバス・モノレール通勤
- OK ラジオ体操に出かけるつもりで早朝出勤（早出）
- OK たまにはやってみたい重役出勤（遅出）
- OK 通勤途中に住む同僚をお迎えするあいのり通勤
- OK 自宅で眠っている自転車を使った通勤
- OK 職場の飲み会に併せてみんな揃ってバス・モノレール通勤 などなど

### ■実験の流れ

#### 1. 参加呼びかけ

わった～バス党  
党員、サポーター等

従業員数が多い企業

各商工会議所、  
関係市町村、大学 等

#### 2. 参加企業（参加者）による取組み

- 参加企業の社員に、渋滞解消に向けた目標を決めてもらう
- 参加者は特定の期間（10月15日（月）～31日（水）に、目標に沿った行動を心がける

目標の例）・マイカー通勤をバス通勤にする  
・渋滞の時間を避けて出勤する（時差出勤）

#### 3. 結果のとりまとめ

参加企業（参加者）に対してアンケート調査を実施し、実施結果や課題を把握

ビッグデータ（交通量、速度）等を用いて削減効果や今後の対策について分析

「追跡調査」により実験後の取組状況等を分析